

令和元（2019）年度事業報告書

公益財団法人栃木県ひとり親家庭福祉連合会

I 事業概要

近年、離婚等により母子家庭等が増加する傾向の中、また、社会情勢もめまぐるしく変化する状況の中で、母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦（以下「ひとり親」という。）の自立促進を図りながら、その児童の健全な成長を確保することが重要な課題となっている。

このような中、国及び県においては「自立支援」に主眼を置いた総合的な支援施策を展開しているところであり、当連合会においても、自立・就業支援の中心施策である「母子家庭等就業・自立支援センター（以下「センター」という。）」事業を栃木県及び宇都宮市から受託し、就業相談、就業支援講習会等の開催、就業情報の提供等々安定的な就業と自立を目指す就業支援サービス事業を実施したところである。

また、ひとり親家庭が抱える様々な課題等に対応するため、関係機関等との連携・協力を図りながら、ひとり親家庭の自立支援となる自主事業を実施し、ひとり親家庭の福祉の向上を目指す公益財団法人としての責務の遂行に努めた。

さらに、法人事業として、市や町の母子寡婦福祉団体（以下「市町団体」という。）の活動支援事業を行うなど組織の育成・充実強化に取り組むとともに、自主財源の確保事業や広報活動の充実に努め、計画した事業を積極的に遂行した。

II 事業推進に当たっての基本的事項

1 管理運営の適正化

防災・防犯等施設の安全管理と環境への配慮に努めるとともに、経費の節減に努めるなど効率的な予算執行を図った。

2 利用者サービス向上

利用者からのモニタリング調査を随時行い、その結果を基に自己評価をする等利用者へのサービス向上に努めた。

3 文書の管理及び個人情報等の適正化

受託業務等の遂行に当たり、作成し又は取得した文書・情報等の管理・保存及び個人情報の保護並びに情報公開の取扱いについては、法令等の定めるところによりこれを遵守し適正に行った。

Ⅲ ひとり親家庭の自立支援のための事業

1 母子家庭等就業・自立支援センター事業（栃木県・宇都宮市受託事業）

ひとり親の家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ、就業相談、就業支援講習、就業情報提供など一貫した就業支援を実施するとともに、養育費の取り決めや事業の経営診断等専門家による相談を行うなど、母子家庭の母等への自立の支援を総合的に実施した。

(1) 就業支援事業

ア 就業及び生活相談

就業や子育てをはじめとする日常生活における様々な不安・悩みについて、就業から生活まで一貫した相談を実施した。

【就業相談実績】

区 分	相談者数 A	延相談 件数 B	紹 介 状 発行件数	採用者数 C	就職率 C/A %	求人開拓 事業所
栃 木 県	37	42	7	3	8.1	33 求人数 49人
宇都宮市	56	82	13	6	10.7	
計	93	124	20	9	9.7	

【養育費専門相談実績】

区 分	相談者数	相 談 内 容 別 延 べ 件 数				合 計
		離婚・親権	養育費の 取り決め 方 法	面接交渉	支払いの履行 強 制 執 行	
栃 木 県	32	25	30	16	3	74
宇都宮市	18	6	14	2	5	27
計	50	31	44	18	8	101

【生活相談実績】

区 分	相談者数	相 談 内 容 別 延 べ 件 数					合 計
		前夫関係	経済問題	仕事上の トラブル	子どもの問題	その他	
栃 木 県	93	0	27	4	4	61	96
宇都宮市	49	0	24	1	1	24	50
計	142	0	51	5	5	85	146

イ 巡回相談の実施

① 巡回相談の実施

県内全域の就業ニーズに対応するため、県健康福祉センター（4地区）及び市福祉事務所（14市）単位に赴き、県健康福祉センター及び市福祉事務所の母子・父子自立支援員と連携を図りながら就業相談・生活相談を行った。

・市福祉事務所

4市（宇都宮、佐野、矢板、さくら） 相談者:12名（託児0名）

② 自立支援プログラムの策定（センター扱い）

・策定希望者 0名

(2) 就業促進活動

無料職業紹介事業所として、求人票の登録、職業紹介及びあっせんを実施した。

また、母子家庭の母や寡婦の就業に理解のある企業の求人開拓に取り組み、母子家庭の母や寡婦の就業促進を図った。

【無料職業紹介事業】

区分	求人関係				求職関係		就職関係	
	有効求人数	常用求人数	臨時求人延数	日雇求人延数	有効求職者数	新規求職申込件数	常用就職件数	臨時就職件延数
実績	49	49	人日 0	人日 0	58	37	5	人日 0

(3) 相談関係者の活動支援

ア 就業及び生活相談事例検討会の開催

ひとり親家庭の相談に対応する母子・父子自立支援員等を対象に、相談業務に関する対応力向上のための効果的な研修を行い、地域における相談機能の充実強化を図った。

① 開催日 令和元年5月28日(火)

② 開催場所 とちぎ男女共同参画センター

③ 開催内容

(ア) 事業説明

「栃木県ひとり親家庭福祉連合会事業概要について」

(イ) 講義 ・福祉の仕事への就職・資格取得の必要性について 県内の状況
社会福祉法人栃木県社会福祉協議会
福祉人材・研修センター 主査 井澤 美幸 氏

・相談者への対応力向上を目指して
～仕事に生かす！アドラー心理学講座～

PRECIOUS FAMILY
アドラー心理学勇気づけトレーナー
産業カウンセラー

北村 優子 氏

(ロ) 情報交換

- ④ 参加者 県健康福祉センター及び市福祉事務所の母子・父子自立支援員等
33名

イ 養育費相談支援研修会の実施

養育費や離婚に関する相談業務に携わる者（母子・父子自立支援員等）の育成、養育費制度等の啓発のための研修を実施した。

- ① 実施時期 令和元年9月5日（木）
② 実施場所 とちぎ男女共同参画センター
③ 開催内容
・講義 養育費相談支援センター 主任相談員 下坂 節男 氏
「養育費と面会交流について」
・意見交換
④ 参加者 県健康福祉センター及び市福祉事務所の母子・父子自立支援員等
35名

(4) 就業支援講習会等事業

就業経験がない者、専業主婦であった期間が長く再就職に不安がある者、転職希望はあるが仕事と家庭の両立に不安を抱えている者、就職に際して必要な技能の習得を望む者等に対し、就職に結びつく可能性の高い技術や資格取得を促進するため、介護員養成研修(介護職員初任者課程)、医療事務講習会及びパソコン知識・技術研修（個別方式・集合方式）の就業支援講習会等を実施した。

ア 介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)の実施

ひとり親を対象に、円滑な就業準備や転職を支援するため、就業に結びつく可能性の高い資格取得のための就業支援講習会として介護員養成研修(介護職員初任者課程)を実施した。

- ① 日程及び会場
日 程 令和元年5月19日～令和元年12月8日の土・日曜日
講習時間：130時間（24日間）
会 場 とちぎ男女共同参画センター及びTBC福祉教育センター
② 受講料
無料。ただし、テキスト・資料代及び健康診断費用は自己負担。
③ 受講状況

会 場		定 員	応募者数A	受講者数B	倍率 A/定員	修了者数C	修了率C/B
宇都宮	栃 木 県	20	13	13	65.0	11	84.6
	宇 都 宮 市	15	12	11	80.0	10	91.0
計		35	25	24	71.4	21	87.5

- ④ 託児サービス（児童・乳幼児数） 11人

イ 医療事務講習会の実施

ひとり親を対象に、円滑な就業準備や転職を支援するため、就業に結びつく可能性の高い資格取得のための就業支援講習会として実施した。

① 日程及び会場

- 日程 令和元年8月3日～令和2年1月11日の土曜日
- 会場 とちぎ男女共同参画センター
- 時間 71.5時間（12日間）

② 医療事務管理士認定試験 令和2年1月25日（土）

③ 受講料

無料。ただし、テキスト・医療事務管理士認定試験受験料等は自己負担。

④ 受講状況

区分	応募者 A	受講者 B	倍率 A/定員(25)	修了者 C	受験者	認定試験 合格者	認定試験 合格率	学科又は 実技 合格者
人員等	11	11	44.0	10	8	3	37.5	1

⑤ 託児サービス（児童・乳幼児数） 1人

ウ パソコン知識・技術研修の実施

相談者のニーズに合わせたパソコンの知識・技術研修を個別方式及び集合方式により行った。なお、受講料は無料。ただし、テキスト代は自己負担。

① 個別方式（センター相談員がマンツーマンで指導、予約制。）

原則として毎週火曜日から金曜日の午後1時15分から午後4時30において、講習時間1時間30分を単位として1コース5回を実施した。

- 受講者
初級講座：10名（会場：（公財）栃木県ひとり親家庭福祉連合会）
- 受講内容：Word、Excelの基礎講座
- 講習時間：15時間（10日間）

② 集合方式

母子家庭の母等が就労に結びつくように、パソコン技術等必要な知識・技術の習得を促進するため、足利会場及び高根沢会場でパソコン教室を実施した。

(ア) 内容

Word、Excelの基礎講座+就職支援

(イ) 受講時間等

9日・22.5時間

(ウ) 受講状況

会場	応募者 A	受講者 B	倍率 A/定員(15)	修了者 C
足利	11	9	73.3	7

高根沢	14	12	93.3	9
計	25	21	83.3	16

(I) 託児サービス（児童・乳幼児数） 5人

エ ひとり親家庭サポーターのつどいの開催

「発達障害って何？」～安心して子育てするために～をメインテーマとした講演会を開催し、ひとり親家庭の自立支援を広く県民に呼びかけるとともに、母子寡婦福祉団体の将来を担うリーダーの育成を図った。

- ① 開催日 令和元年 11 月 24 日(日)
- ② 開催場所 とちぎ男女共同参画センター・パルティ
- ③ 実施内容

(ア) 講話

- ・演 題 「発達障害を知ろう」～疑似体験を通して～
- ・講 師 栃木県中央児童相談所 判定指導課
副主幹兼課長 岩井 幸祐 氏

(イ) 講演

- ・演 題 「発達障害」～その理解と対応～
- ・講 師 とちぎ・ふじ発達研究所
代表 佐藤 俊夫 氏

- ④ 参加者 152 名
- ⑤ 託児サービス（児童・乳幼児数） 11 人

(5) 就業情報提供事業

公共職業安定所や（福）栃木県社会福祉協議会福祉人材・研修センター等から提供を受けた求人情報や企業訪問等の求人開拓によって得た求人情報などを母子家庭の母等に提供することにより求職活動を支援した。

ア 就業情報の提供

【事業実績】

区 分	登録者数	就業情報 提供件数
栃 木 県	19	123
宇都宮市	37	83
計	56	206

イ インターネットの活用

インターネットによるハローワーク求人情報や求人紙等により求人情報を収

集し、情報の提供を行った。

母子家庭等就業・自立支援センターホームページアクセス件数 令和元年度：2,659 件

ウ ホームページの充実

ホームページを充実することにより、センター事業情報等を積極的に提供した。

(6) 普及啓発等事業

ア 普及啓発用パンフレット等の発行

センターが実施する様々な事業の情報を提供し、センター事業の利用促進を図るため、センター事業の紹介パンフレットや募集パンフレットを作成した。これらを来場者に配布するとともに関係機関や団体に配布を依頼し、広く県民に広報した。

- ・ 介護員養成研修資格取得講座受講生募集案内 2,000 枚
- ・ 医療事務研修受講生募集案内 1,500 枚
- ・ パソコン研修受講生募集案内 2,000 枚
- ・ ひとり親家庭サポーターのつどい開催案内 1,500 枚

(7) 養育費等支援事業

ア 専門家による就業等専門相談事業の実施

法律や企業経営等の専門的かつ複雑な問題について、弁護士や経営コンサルタントの適切な指導・助言を得て、ひとり親家庭の自立支援を図った。

- ① 法律相談 弁護士による定期的な相談（毎月2回 原則第2・第4水曜日）
横山法律事務所
- ② 起業相談 随時受付（予約制）
中小企業診断協会栃木県支部会員による経営診断等
経営コンサルタント

【事業実績】

区分	法律相談件数							起業相談件数
	相談者数	相談内容別延べ件数						
		離婚前の問題	養育費関係	経済的相談	DV関係	その他	合計	
栃木県	29	20	26	18	13	5	82	0
宇都宮市	9	4	7	4	3	3	21	0
計	38	24	33	22	16	8	103	0

2 ひとり親家庭等日常生活支援事業

(1) ひとり親家庭等日常生活支援事業（栃木県受託事業）

ひとり親家庭が一時的に生活援助や保育サービスが必要な場合又は生活環境の激変等により日常生活への支援が必要な場合に、家庭生活支援員を派遣する事業を実施した。

【事業実績】

利用者	対象者数	派遣延べ 件数	サービス区分	
			生活援助	子育て支援
母子家庭	4	26	11	15
寡 婦	3	31	31	0
父子家庭	0	0	0	0
合 計	7	57	42	15

*派遣延べ件数は、月ごとの支援員派遣件数の合計である。

(2) 家庭生活支援員養成研修の実施（栃木県・宇都宮市受託事業）

支援事業の円滑な推進に寄与し、ひとり親家庭の福祉の向上及び自立を支援するため、本事業に携わる家庭生活支援員を養成した。

ア 実施期日

- ・土曜日コース 令和2年1月18日から2月15日（5日間、27時間）
- ・日曜日コース 令和2年1月19日から2月16日（5日間、27時間）

イ 受講者数 受講者数 25名（うち修了証授与24名）

【市町別修了者数】

市 町 名	修了者数	市 町 名	修了者数	市 町 名	修了者数
宇都宮市	11名	さくら市	1名	壬生町	2名
佐野市	1名	下野市	1名		
鹿沼市	2名	益子町	1名		
日光市	4名	芳賀町	1名	計	24名

3 無料職業紹介事業（再掲）

無料職業紹介事業所として、求人票の登録、職業紹介及びあっせんを実施した。また、母子家庭の母や寡婦の就業に理解のある企業の求人開拓に取り組み、母子家庭の母や寡婦の就業促進を図った。

【無料職業紹介事業】

区 分	求 人 関 係				求 職 関 係		就 職 関 係	
	有 効 求人数	常 用 求人数	臨 時 求 人 延 数	日 雇 求 人 延 数	有 効 求 職 者 数	新 規 求 職 申 込 件 数	常 用 就 職 件 数	臨 時 就 職 件 延 数
計	49	49	人日 0	人日 0	58	37	5	人日 0

4 貸付事業

(1) 小口資金貸付事業

ひとり親を対象に、5万円を貸付限度に緊急を要する資金等の貸付を行った。

- ① 令和元年度新規貸付 2件 100,000円
- ② 令和元年度償還 18件 385,000円（完結件数9件）

③ 償還指導

12月に償還督促の手紙を発送した。

(2) 高等職業訓練促進資金貸付事業

国の平成27年度補正予算において、「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業」が創設され、当連合会を貸付事業の実施主体として適当と栃木県が認め、当該貸付事業に要する経費の補助を受け、平成28年6月1日から貸付を開始した。

① 令和元年度の貸付状況

○貸付総額	51件	20,400,000円
○内 訳		
・入学準備金	34件	17,000,000円
・就職準備金	17件	3,400,000円
○資格別貸付額		
・看護師	12件	3,900,000円
・准看護師	33件	13,800,000円
・保育士	2件	700,000円
・美容師	1件	500,000円
・介護福祉士	1件	500,000円
・2級建築士	1件	500,000円
・助産師	1件	500,000円
③ 貸付金返還猶予	17件	3,400,000円
④ 返還金	10件	1,962,000円

5 ひとり親家庭学習支援等事業

親自身が生活の中で直面する諸問題の解決や子どもの生活・学習支援を図り、ひとり親の地域での生活を総合的に支援した。

(1) 生活支援講習会等事業

ひとり親家庭の母等に対し、児童のしつけ・育児に関する講習会や健康づくり・リフレッシュに関する講習など実施した。

ア 実施市町団体 2団体

【事業実績】

市町団体名	内 容	参加者数
鹿沼市ひとり親家庭福祉会	クリスマスケーキ作り	27名
高根沢町ひとり親家庭福祉会	ハーバリウム講座	10名
合 計		37名

(2) 学習支援事業

ひとり親家庭の児童等の学習支援や、児童等の進学相談にも相談に応じるなどひとり親家庭の児童等の学習の充実を図った。

ア 実施市町団体 3団体

【事業実績】

市町団体名	対象児童等数	学習日数	学習延べ人数
那須塩原市ひとり親家庭福祉連合会	3人	50日	124人
鹿沼市ひとり親家庭福祉会	13人	19日	155人
高根沢町ひとり親家庭福祉会	10人	40日	298人
合 計	26人	109日	577人

IV 市町団体の活動支援等事業

市町団体は、母子家庭の母等の総合的な福祉増進を図ることを目的に設立され、共に助け合い励まし合って自立支援や地域社会での福祉の向上に寄与している。

市町団体のその責務を遂行するため会組織の一層の充実強化を図るとともに、市町団体がそれぞれの地域で福祉の向上を図るための活動を支援した。

1 指導者育成事業

(1) ひとり親家庭福祉研修大会の開催

県内の母子寡婦福祉関係者が一堂に集い、ひとり親家庭の抱える課題や必要な支援策を研修するとともに、幅広い意見交換を行い、ひとり親家庭の福祉の向上の一助とした。また、市町団体の組織強化と指導者の育成を図った。

創立70年の節目にあたることから、記念大会とした。

ア 開催日 令和元年7月7日(日)～8日(月)

イ 開催場所 日光市鬼怒川温泉滝 鬼怒川観光ホテル

ウ 実施内容

① 行政説明

栃木県保健福祉部こども政策課 係長 鶴巻 朋子 氏

② 70周年記念講演「つよく、やさしく、子を育てし母たちに幸あれ！」

講師： とちぎ未来大使 方言作家 嶋 均三 氏

③ 分科会

第1分科会 母子に関するテーマ「目指そう自立、活かそう支援策」

第2分科会 母子寡婦共通テーマ「未来へつなぐ、世代の輪」

第3分科会 ひとり親家庭の子どもに関するテーマ

「すべての子どもに安心と希望を！」

④ 暮らしに関する講座 「消費者トラブルにあわないために」

栃木県消費生活センター 主任 関沼 宏和 氏

消費生活相談員 鈴木 美恵子氏

⑤ 分科会発表・討議

⑥ 参加者 98名

(2) 関東地区母子寡婦福祉研修大会の共催（全国母子寡婦福祉研修大会）

全国の母子寡婦福祉団体と共に、会員や行政職員等を対象としたひとり親家庭福祉の課題や支援策についての研修を行い、これによりひとり親家庭の福祉の向上と会員等の資質の向上を図った。

ア 開催期日 令和元年 10 月 26 日（土）～27 日（日）

イ 開催場所 神奈川県川崎市

川崎市スポーツ・文化総合センター カルッツかわさき

ウ 開催内容 厚労省行政説明、シンポジウム、基調講演、大会決議

エ 参加者 約 800 人（本県 会長他 22 名）

2 団体育成事業

市町団体の活動支援と組織の充実及び活性化を図るため、地域におけるひとり親家庭の福祉の向上を目指した事業への助成を行った。

(1) 研修会事業に対する助成(1 地域 1 万円以内)

7 団体

市町等名	開催日	参加数	実施内容
栃木市	10.20~21	12	視察研修（日光大笹牧場、湯西川温泉泊）
日光市	6.17	23	視察研修（真岡市木綿会館）
下野市	10.20	5	壬生町ひまわり会との交流
那須烏山市	6.14	28	視察研修（岩下の新生姜ミュージアム）
壬生町	11.19~20	14	視察研修（ダスキン、大塚製薬）、高崎市新町母子寡婦福祉会との交流
高根沢町	11.7	14	視察研修（八木節会館）、足利市母子寡婦福祉連合会との交流
那珂川町	7.21	18	視察研修（真岡市木綿会館）、茂木町ひとり親家庭福祉会との交流、宇都宮气象台出前講座

(2) 親子のつどい事業に対する助成(1 地区 1 万円以内)

9 団体

市町等名	開催日	参加数	実施内容
栃木市	12.22	34	ケーキ作り、奉仕活動
佐野市	11.16	16	東京ディズニーランド
鹿沼市	6.30	25	食育について学ぶ
日光市	8.3	20	木工作品作り
真岡市	12.21	30	ケーキ作り
那須烏山市	12.22	18	ケーキ作り
高根沢町	2.2	9	視察研修（栃木県子ども総合科学館）

茂木町	12.21	9	ケーキ作り、ミニゲーム
那珂川町	11.17	20	なかがわ水遊園

(3) 加入促進事業に対する助成(1 地域2万円以内) 6 団体

市町等名	開催日	参加数	実施内容
栃木市	7.28	25	那須サファリパーク
日光市	12.22	11	ケーキ作り
真岡市	11.17	30	ミニ運動会
高根沢町	6.16	14	那須サファリパーク
那須町	5.15	19	視察(日光東照宮、日光彫体験)
壬生町	6.9	44	イチゴ狩り

(4) 新規加入者助成事業に対する助成 6 団体

市町等名	母子家庭の母	寡婦	会員数の増減と会員数
足利市	9	1	新規 10 名、退会 19 名 261 名
佐野市	6	0	新規 6 名、退会 13 名 64 名
鹿沼市	8	1	新規 9 名、退会 0 名 99 名
日光市	1	0	新規 1 名、退会 7 名 79 名
真岡市	1	0	新規 1 名、退会 0 名 58 名
茂木町	2	1	新規 3 名、退会 0 名 15 名

(5) 地区連合体活性化事業に対する助成(1 地区5万円以内) 3 地区

実施地区名	活動内容
那須塩原市・那須町地区	実施年月日 令和元年 11 月 14 日 場 所 ゆめプラザ・那須 内 容 3B体操、茶話会及び情報交換 参加人数 24 名
那須烏山市・那珂川町地区	実施年月日 令和 2 年 2 月 29 日 場 所 那珂川町 小川公民館 内 容 ミニ運動会 参加人数 50 名
高根沢町・さくら市地区	実施年月日 令和元年 5 月 19 日 場 所 南那須観光いちご園 内 容 イチゴ狩り 参加人数 14 名

3 団体交流等事業

(1) 親子ふれあい会の開催

日々、子育てや就労に忙しいひとり親家庭の母と子が楽しい企画で一日を触れ合うことにより心身のリフレッシュを図るとともに、他団体の母子家庭との交流を通して相互理解や労苦を共有し親睦を深めた。

- ア 開催日 令和元年 10 月 5 日(土)
- イ 開催場所 鉄道博物館（埼玉県）
- ウ 実施内容 施設見学
- エ 参加人員 94 名（こども 46 名・大人 48 名）

4 普及啓発事業

当法人の事業活動や地域における母子寡婦の支援団体である市町団体の事業を広く県民に周知するため、下記の媒体を通して広報活動を行うとともに、関係機関及び団体と協力して普及啓発に努めた。

(1) 機関紙の発行

- ア 白梅 令和元年 4 月及び 10 月に発行した。（第 141 号、第 142 号）
- イ ぷちとまと 令和 2 年 2 月に発行した。（第 7 号）

(2) パンフレットの発行

公益財団法人栃木県ひとり親家庭福祉連合会及び栃木県母子家庭等就業・自立支援センターの各種事業を広報・周知するためパンフレットを作成した。

(3) ホームページの活用

公益財団法人栃木県ひとり親家庭福祉連合会及び栃木県母子家庭等就業・自立支援センターの各種事業を広報・周知するため、随時更新を行いホームページの充実にも努めた。また、スマートホンの普及に伴い、スマートホンにも対応できるホームページとした。

ひとり親家庭福祉連合会ホームページアクセス件数 令和元年度：10,192 件

(4) 当法人のイメージロゴの活用

当法人のイメージアップ並びに当法人の理解と関心を高め、当法人が実施する各種事業へのひとり親家庭の父母等の参加増大等を図るため、平成 29 年度に作成した当法人イメージロゴを活用した。

(5) 会長表彰

ひとり親家庭の自立支援活動の功績が顕著な者に対し、その功績をたたえ表彰した。

ア 受表彰者

（母子・寡婦福祉関係功労者） 6 名

小松崎元子 氏(足利市) 柴田トク 氏(佐野市) 山田サト子 氏(真岡市)

後藤典子 氏(那須塩原市) 瀧喜久子 氏(那須烏山市) 若色ヨシ 氏(高根沢町)
 (母子家庭等支援功労団体) 該当なし

イ 表彰式

第25回栃木県民福祉のつどい(共催)において実施した。

- ① 開催日 令和元年8月29日(木)
- ② 開催場所 宇都宮市文化会館 大ホール
- ③ 参加者数 1,068名
- ④ 表彰
 - ・会長表彰 6名(上記受表彰者)
 - ・知事表彰(母子家庭等支援功労者)受表彰者 3名
 川村 洋子 氏(鹿沼市) 小森 まさへ 氏(真岡市)
 福島 シズエ 氏(那須塩原市)

V 自主財源の安定的確保事業

1 収益事業の充実

(1) 栃木県子ども総合科学館内売店(ミュージアムショップ)

栃木県子ども総合科学館内売店(ミュージアムショップ)の顧客ニーズに応じた商品仕入れを行うなどして売店の充実を図り売上の増大に努め、当法人の運営及び公益事業の資金確保に資した。

また、役員や事業部会が中心となって、5月のゴールデンウィークに景品当て三角くじ(@300円)を実施し、さらなる売上増加に努めた。

しかし、令和元年度の売上は17,187,880円で、対前年に比べ1,470,321円減(92.1%)となった。10月から消費税が上がったことや、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため3月6日から24日までの休館等が影響したものである。

売上状況

(単位：円)

月別	令和元年度	平成30年度	前年度比(%)
4	1,573,930	1,385,142	113.6
5	2,551,011	2,733,259	93.3
6	2,115,000	1,616,209	130.9
7	1,313,367	1,260,625	104.2
8	3,667,528	3,365,492	109.0
9	1,258,682	1,432,695	87.9
10	1,767,703	2,194,544	80.5
11	904,004	914,114	98.9

12	470,956	707,189	66.6
1	621,265	730,160	85.1
2	825,570	703,352	117.4
3	118,864	1,615,420	7.4
合計	17,187,880	18,658,201	92.1

(2) 物品等頒布事業の実施

売店の売上げのほか、頒布事業として母子寡婦福祉手帳の頒布や歌舞伎鑑賞会の入場券の頒布事業等を実施し、当法人の運営資金及び公益事業資金の確保に努めた。

- ア 母子寡婦福祉手帳の頒布 300冊
- イ 入場券の頒布
- ① 演劇観賞会（7月11日） 81枚
- ウ フェスタ in パルティ（わかめ、小物等物品販売）
- エ 各市町団体取組（ホリウチ他）

VI 組織の充実事業

1 連合会組織の充実強化

(1) 理事会及び評議員会等の開催

開催日等	出席者	主な議事内容
理事会 5月21日(火)	理事6名 監事2名	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度事業報告書(案)並びに同収入支出決算書(案)について 評議員会の開催について
10月10日(木)	理事7名 監事2名	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度市町母子寡婦福祉会(連合会)会員数と会費について 臨時評議員会の開催について 会長の職務執行状況について
3月12日(木)	理事7名 監事2名	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度収入支出補正予算(案)について 令和2年度事業計画(案)並びに同収入支出予算(案)について 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の一部改正について 役員及び評議員候補者の選定方法について 高等職業訓練促進資金貸付事業実施要領の一部改正について 会長の職務執行状況について

評議員会	6月6日(木)	評議員 13名 理事 5名 監事 2名	・平成 30 年度事業報告並びに同収入支出決算について
	3月12日(木)	評議員 10名 理事 5名 監事 2名	・役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の一部改正について ・令和元年度収入支出補正予算について ・令和 2 年度事業計画並びに同収入支出予算について ・会長の職務執行状況について
監査	5月21日(火)	監事 2名	・平成 30 年度事業及び同収支決算の監査

(2) 会長会議及び母子部長会議等の開催

ア 会長会議 3回(6月、10月、2月)

開催日	出席者	主 な 議 事 内 容
6月6日(木)	18名	<ul style="list-style-type: none"> ・栃木県ひとり親家庭福祉研修大会について ・医療事務研修について ・パソコン教室について ・第25回栃木県民福祉のつどいについて ・親子ふれあい会について ・「県民の日」記念行事への参加について ・全国母子寡婦福祉研修大会について ・介護員養成研修について
10月10日(木)	16名	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭サポーターのつどいについて ・フェスタ in パルティ 2019 について ・令和元年度親子ふれあい会の結果について ・令和元年度市町母子寡婦福祉団体基本調査結果について ・令和元年度ミュージアムショップ売上げ状況について
2月6日(木)	18名	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年度主な事業及び行事予定について ・令和 2 年度栃木県ひとり親家庭福祉研修大会について ・令和 2 年度会費について ・令和 2 年度就業支援講習会の実施について

イ 会長及び母子部長合同会議 3回（4月、8月、1月）

開催日	出席者	主 な 議 事 内 容
4月7日(日)	26名	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 31(2019)年年度事務局執行体制及び行事予定について ・平成 31(2019)年度知事並びに会長表彰について ・ひとり親家庭等日常生活支援事業について ・貸付事業について ・助成金について ・ひとり親家庭学習支援等事業について ・母子家庭等就業・自立支援センター事業について ・各部会の構成メンバーについて
8月4日(日)	26名	<ul style="list-style-type: none"> ・親子ふれあい会について ・母子家庭サポーターのつどいについて ・パソコン教室について ・「夢を応援基金『ひとり親家庭支援奨学金制度』」について ・第25回栃木県民福祉のつどい及び表彰について ・第73回関東地区母子寡婦福祉研修大会について ・令和2年度全国統一テーマについて ・フェスタ in パルティ 2019 について
1月5日(日)	23名	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭生活支援員養成研修について ・就業支援講習会事業各研修の受講状況について ・令和2年度行事予定について

ウ 各部会

○組織部会

開催日	出席者	主 な 議 事 内 容
4月7日(日)	9名	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 31(2019)年度栃木県ひとり親家庭福祉研修大会の実施について ・組織の充実強化策について ・市町会長及び母子部長研修会の開催について ・助成金の活用について ・第25回栃木県民福祉のつどいについて

○事業部会

開催日	出席者	主 な 議 事 内 容
4月7日(日)	7名	<ul style="list-style-type: none"> ・会の財政運営並びに自主財源の確保について ・小口資金貸付金滞納整理について ・売店（ミュージアムショップ）の運営管理について ・ゴールデンウィーク中の協力支援等

○広報部会

開催日	出席者	主 な 議 事 内 容
4月7日(日)	10名	<ul style="list-style-type: none"> ・機関誌「白梅」の発行について ・広報資料の企画等について ・関係福祉団体等との連携・協力について
8月4日(日)	10名	<ul style="list-style-type: none"> ・機関誌「白梅」の発行について
1月5日(日)	7名	<ul style="list-style-type: none"> ・機関誌「白梅」の発行について

○母子部会

開催日	出席者	主 な 議 事 内 容
4月7日(日)	9名	<ul style="list-style-type: none"> ・母子部長会議の開催について ・親子ふれあい会の開催について ・ひとり親家庭サポーターのつどいの開催について ・若年母子の加入促進と母子部（若年部）の活性化について ・母子部広報誌「ぷちとまと」の発行について
6月16日(日)	7名	<ul style="list-style-type: none"> ・親子ふれあい会について ・ひとり親家庭サポーターのつどいについて ・母子部広報誌「ぷちとまと」について ・関東ブロック母子部長会議について
9月8日(日)	6名	<ul style="list-style-type: none"> ・親子ふれあい会について ・ひとり親家庭サポーターのつどいについて ・母子部広報誌「ぷちとまと」について
12月1日(日)	9名	<ul style="list-style-type: none"> ・母子部広報誌「ぷちとまと」について ・各事業アンケート調査結果について

Ⅱ 執行役員会

開催日	出席者	主 な 討 議 内 容
12月6日(金)	4名	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の事業日程及び予算執行について ・令和2年度事業について ・役員及び評議員の改選について

(3) 指導者の育成

ア 会長及び母子部長研修会の開催

1月合同定例会時に、会員の増加策の課題について協議・意見交換を行った。

イ 研修大会等への派遣

① 関東地区母子連会長等会議

- ・開催日等 平成31年4月14日(日)
- ・開催場所 神奈川県川崎市(川崎市教育文化会館)
- ・研修内容 第73回関東地区母子寡婦福祉研修大会内容の協議
- ・派遣者数 2名(会長他)

- ② 養育費専門相談員等研修会
 - ・開催日等 令和元年7月4日(木)～5日(金)
 - ・開催場所 東京都豊島区(ＩＫＥ・Bizとしま産業振興プラザ)
 - ・研修内容 行政説明 養育費、面会交流を巡る当事者支援等
 - ・派遣者数 1名
- ③ 全国母子寡婦福祉研修大会への参加(関東地区母子寡婦福祉研修大会)
 - ・開催日等 令和元年10月26日(土)～27日(日)
 - ・開催場所 神奈川県川崎市
川崎市スポーツ・文化総合センター カルッツかわさき
 - ・開催内容 厚労省行政説明、シンポジウム、基調講演、大会宣言・決議
 - ・派遣者数 22名(会長他)
- ④ 養育費相談支援センター地域研修会
 - ・開催日等 令和2年1月24日(金)
 - ・開催場所 東京都豊島区(ＩＫＥ・Bizとしま産業振興プラザ)
 - ・研修内容 養育費と面会交流に関する相談実務等
 - ・派遣者数 1名
- ⑤ 職業紹介責任者講習会
 - ・開催日時 令和元年12月3日(火)
 - ・開催場所 東京都豊島区(ＩＫＥ・Bizとしま産業振興プラザ)
 - ・講習内容 職業紹介に関する制度等に基づく実務の講習
 - ・派遣者数 1名

2 市町団体の組織の充実

(1) 市町団体会員数

令和元年9月1日現在

市町等名	会員数	市町等名	会員数	市町等名	会員数
足利市	261	矢板市	7	壬生町	40
栃木市	59	那須塩原市	71	高根沢町	47
佐野市	61	那須烏山市	54	那須町	30
鹿沼市	94	下野市	12	那珂川町	23
日光市	78	益子町	45		
小山市	87	茂木町	14		
真岡市	58	市貝町	20		
大田原市	36	芳賀町	16	合計	1,113

*対前年比 ▲18名(H30.9.1現在:1,131)

*休会4市町(さくら市、上三川町、野木町、塩谷町)

(2) 総会(大会)に対する助成(1地域1万円以内)

8 団体

市町団体の総会開催への助成を行った。

市町等名	開催日	市町等名	開催日	市町等名	開催日
栃木市	5.19	日光市	5.14	壬生町	4.24
佐野市	5.26	真岡市	4.28	那珂川町	4.21
鹿沼市	5.26	那須烏山市	5.24		

Ⅶ 関係機関との連携

1 栃木県及び宇都宮市

受託事業を適正に処理するとともに、(福)栃木県社会福祉協議会等と連携して社会福祉に関する要望書を提出した。

(1) 要望活動

- ア 栃木県 令和元年9月 2日(月) 県庁会議室
イ 宇都宮市 令和元年8月26日(月) 宇都宮市役所

(2) 要望内容

【栃木県への要望】

- ① ひとり親家庭等に対する自立促進事業の推進について
- (ア) 母子家庭等就業・自立支援センター事業の充実
- ・就業相談や就業情報提供のための相談員の安定確保
 - ・就業支援講習会等事業における介護職員初任者研修課程、医療事務研修、パソコン研修等の実施
 - ・相談員等の知識・技能習得等研修の充実
 - ・養育費等支援事業における専門相談の充実
- (イ) ひとり親家庭等日常生活支援事業の円滑な推進について
- ・家庭生活支援員養成研修の充実
 - ・家庭生活支援員の子育て支援員手当の増額
 - ・家庭生活支援員の交通費の確保
- (ウ) ひとり親家庭学習支援等事業の推進
- ・ひとり親家庭の児童等に対する学習支援について、学習支援ボランティアを派遣する事業の予算化を要望
- (エ) 子ども総合科学館改修工事後の売店設置の継続使用許可の担保
- ・改修工事後の売店及び自販機の設置について、引き続き使用許可が受けられるよう要望

【宇都宮市への要望】

- ① ひとり親家庭等に対する自立促進事業の推進について
- (ア) 母子家庭等就業・自立支援センター事業の充実
- ・就業相談や就業情報提供のための相談員の安定確保
 - ・就業支援講習会等事業における介護職員初任者研修課程の実施、医療事務

- 研修の新規実施、パソコン研修の新規実施
・養育費等支援事業における専門相談の充実

2 栃木県・県健康福祉センター及び各市町母子寡婦福祉主管課

栃木県保健福祉部こども政策課や栃木県健康福祉センター、各市町母子福祉主管課にひとり親家庭への支援事業の広報等を依頼するとともに、円滑な事業推進のため母子・父子自立支援員や民生・児童委員等との連携を図った。

3 一般社団法人全国母子寡婦福祉団体協議会

一般財団法人全国母子寡婦福祉団体協議会と連携し、都道府県、指定都市及び中核都市の母子寡婦福祉団体相互の連絡調整を図り、当連合会の自立支援活動の一層の活動強化を推進した。

また、全国母子寡婦福祉団体協議会が実施する「夢を応援基金『ひとり親家庭支援奨学金制度』」事業について、各市町ひとり親福祉団体と連携して推進した。

① 関東ブロック母子部会議

- ・開催日等 令和元年6月30日(日)
- ・開催場所 山梨県母子・父子福祉センター
- ・開催内容 「今抱えている母子会の問題」のグループワーク等
- ・派遣者数 1名(母子部会副会長)

② 令和元年度全国母子部長研修会

- ・開催日等 令和2年3月14日(土) 中止

③ 全国母子寡婦指導者研修会

- ・開催日時 令和2年3月15日(日) 中止

④ 令和元年度就労促進情報関係者連絡会議

- ・開催日等 令和2年3月15日(日) 中止

⑤ 「夢を応援基金『ひとり親家庭支援奨学金制度』」事業への協力

- ・応募者数 5名(新規4名、継続1名)
- ・第一次選考合格者 5名
- ・第二次合格者 5名
- ・決定奨学生 5名

4 関係保健福祉団体等

(1) 団体役員等として参画

- ・栃木県子ども・子育て審議会(委員:栗橋会長)
- ・(福)栃木県社会福祉協議会(評議員:川上副会長)
- ・栃木県女性団体連絡協議会
- ・子育て女性等就職支援協議会(委員:事務局長)

(2) 会員登録

- ・(福) 栃木県社会福祉協議会
- ・栃木県女性団体連絡協議会
- ・栃木県青少年育成県民会議
- ・社会を明るくする運動栃木県推進委員会
- ・北方領土返還要求運動栃木県民会議

(3) 関係保健福祉団体等が主催する諸事業への参加・協力

- ア (福) 栃木県社会福祉協議会等加盟団体と栃木県民福祉のつどいの共催
- イ (公財) とちぎ男女共同参画財団主催事業への参加・協力
 - ① フェスタ in パルティ 2019 (令和元年 11 月 16 日)
- ウ (福) 栃木県共同募金会の共同募金活動への参加・協力
- エ 栃木県女性団体連絡協議会主催事業への参加・協力

(4) 政党への予算化及び制度要望

ア 要望活動

自由民主党栃木県支部連合会 令和元年 11 月 15 日 (金) ニューみくら

【要望内容】

1 予算に関する要望

イ 要望内容

① 予算関係 (事業の充実強化及び新規事業の予算化を要望)

(ア) 母子家庭等就業・自立支援センター事業

- ・就業支援事業 (就業相談、就業促進活動)
- ・就業支援講習会等事業 (医療事務研修の創設)
- ・就業情報提供事業
- ・養育費等支援事業 (弁護士等による相談等)
- ・管内自治体・福祉事務所支援事業
- ・広報啓発・広聴事業

(イ) ひとり親家庭学習支援事業

- ・子どもの学習支援事業

② 政策関係 (政策の拡充等について要望)

(ア) 平成 25 年 3 月に施行された「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法」に基づき、次の事項を要望

- ・ひとり親家庭の母や父の就業の促進を図るために必要な施策をなお一層講じること
- ・就業機会拡大のため、事業主に対する啓発を強化すること
- ・母子寡婦福祉団体への受注機会の増大を図ること

(イ) 栃木県子ども総合科学館の近い将来の改修工事が予定されているが、改修後も継続して使用許可が受けられるよう要望

(ウ) 日常生活支援事業の派遣手当の増額と支援に必要な人材の確保の要望